



2022年3月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

3月ですね
暖かい日が多くなり気持ちが良いです
タケノコやモグラも出てくる季節です
コロナも若干少なくなり春一番と共に飛んで行けっ!!



孟宗竹



紀の川市桃山町



紀三井寺

～3月掲載内容～

- *3月
- *外国人実習生
- *コロナ禍による水際対策
- *ウクライナ危機
- *中国
- *韓国

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

3月

[3日(木曜日)] ひな祭り



[1日～14日] お水取り



[4日～13日] 北京冬季パラリンピック



[14日(月曜日)] ホワイトデー



[21日(月曜日)] 春分の日～春のお彼岸

[28日～30日] 春のセンバツ高校野球～甲子園

[下旬～] 卒業式・お花見

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人実習生

【入国緩和】

外国人実習生などの観光目的以外の外国人の入国が3月1日より緩和され、ようやく待ちに待って実習生の入国が認められるようになりました。各国で待機者の方々を優先的に入国手続きが再開されています。

【外国人実習生の入国手続き】

■査証(VISA)取得手続き

- ①各実習生に受入れ企業からオンライン申請
- ②入国者健康確認システム(ERFS)→これによって受付済証をPDFファイルにて取得
- ③当組合から各国送出し機関を通して在外公館に申請書類提出
- ④審査完了後に査証(VISA)が発給
- ⑤飛行機などの予約→来日

■来日後

空港での審査後待機期間については一定の要件をクリアすれば緩和措置を受ける事が出来ます。コロナの指定国からの入国か否か…新型コロナワクチン接種証明書を所持しているか否かの2点で日本での待機期間が変わります。

| 原則 7 日間待機 | |
|--|---|
| 指定国 : ミャンマー・インドネシア | |
| ワクチン証明無 | 3 日間検疫施設待機(空港内検疫施設)+施設検査陰性 |
| ワクチン証明有 | 3 日間自宅等で待機+自主検査陰性 ※検査を受けない場合は 7 日間待機 |
| 非指定国 : 中国・ベトナム・タイ・フィリピン | |
| ワクチン証明無 | 3 日間自宅等待機+自主検査陰性 ※検査を受けない場合は 7 日間待機 |
| ワクチン証明有 | 待機無し |
| 注 1: 空港検疫での検査後 24 時間以内は従来と相違して好況交通機関利用可 | |
| 注 2: 入国に際して PCR 検査の陰性証明が必要、ワクチン接種証明があれば 自宅待機等の緩和措置が可能 | |

しかし、この緩和措置は以下の条件を満たすことが必要です。たとえワクチンを3回接種していたとしても以下のメーカー以外のワクチンでは対象にはなりません。

| 緩和措置の条件 |
|-----------------------------------|
| ■各国政府等公的機関発行の接種証明書であること |
| ■ワクチン名・接種日・接種回数が記載されていること |
| ■1回目と2回目の接種ワクチンが次のいずれかであること |
| ◇コミナティ筋注/ファイザー |
| ◇バキスゼブリア筋注/アストラゼネカ |
| ◇COVID-19Vaccine/モデルナ |
| ◇Janssen COVID-19Vaccine/ヤンセ |
| ※3回目がヤンセの場合は1回の接種をもって2回分相当と見なされます |

【入国後の健康支援】

入国者に対して入国者健康居所確認アプリ (MySOS) を通じた健康状態と位置情報確認、受入責任者による大気施設での待機や健康状態の確認と有症状の場合の医療機関への連絡など、徹底した管理と支援が必要です。

【組合では】

私たちの組合は日本政府による 2/24 の発表があったことを各受入れ企業様へ即日お知らせし、早急に入国手続きを進めています。

一日も早く、一人でも多くの技能実習生が日本へ入国出来れば…と願い全力で業務を進めています。

コロナ禍による水際対策

ようやく水際対策が緩和されることになりました。そのポイントは次の通りです。

| | |
|-----------|------------------------------------|
| ①1日の入国者上限 | 3,500人→5,000人 |
| ②外国人の新規入国 | 原則停止からビジネス客・技能実習生・留学生など容認 |
| ③入国後の待機期間 | 原則: 自宅や施設で7日間待機 |
| | 3回目の検査で陰性であれば待機解除 |
| | 滞在国内(前の出発地)の感染状況や3回目のワクチン接種などで待機免除 |

【懸念材料】

国土交通省が入国者数の上限に基づいて全日本空輸(ANA)や日本航空(JAL)、そのほか日本に就航する海外の航空各社に国際線の予約枠を割り当てます。上限5,000人は日本人を含むため枠の不足で外国人の入国が難しくなる事はもとより、なぜ素早く入国緩和が出来なかったのか、早くに入国人数の制限を取り払う事が出来ないのか…。

自民党の世耕弘成参議院幹事長も記者会見で、政府の新型コロナウイルスの水際対策の緩和について「一歩前進だ」と一定の評価をしたものの、外国人入国者に対し「一日も早く人数の上限を取り払ってほしい」と求めたのは極めて的確です。

【日本の政治は江戸時代に戻ったのか!?!】

2019年12月に中国武漢で発生した新型コロナウイルスによるコロナ禍は3年目を迎え、年明けから変異種オミクロン株が第6波となり急拡大しています。今年に入り岸田文雄首相は外国人の新規入国を禁止する措置、所謂水際対策を2月末まで実施してきました。

原点に戻って考えてみましょう。なぜ新規外国人の入国を禁止したのでしょうか…これは外国人が日本に入国することによってコロナウイルスを感染させる恐れがあるからとしているのです。では外国人だからコロナウイルスを持っているのでしょうか!?! という疑問に…。日本人だって持っているでしょうね。

要は日本人、外国人の違いではなく保菌者がいるかどうかの問題です。

①入国時

日本人も外国人も日本に入国する時にPCR検査証明があるか、ワクチン接種をしているかの審査をし、空港の検疫で再度PCR検査を実施するのです。

②国内では

国内での日本人はどうでしょうか!? 一般的に熱が高いなど自覚症状が出た時に PCR 検査を受けて感染しているかどうかを調べます。ここではじめて健康か感染しているかが分かるのです。

③さて、①と②のどちらが安心できますか!? 当然検査を実施してきた外国人の方が国内の検査を受けていない人より安心できますよね。

【なぜ令和の鎖国なのか】

2年前の1月には中国からコロナウイルスを持った人が大挙して押し寄せ、コロナウイルスを撒き散らし、感染拡大に繋がったことは読者もご存知の通りです。この時に政府は何もしないで放っておいて多くの感染者、犠牲者を出しました。

また、米国軍の基地周辺では軍関係者から多く感染させられることがありました。これは米軍関係者に(日米基本条約)がPCR検査する事なく入国させたことに起因する事が原因でした。

これらの事から考えると外国人→コロナ→感染→怖い…というイメージが現在でも続きトラウマのようになっています。言い換えれば風評被害(?)が今なお続いているのです。

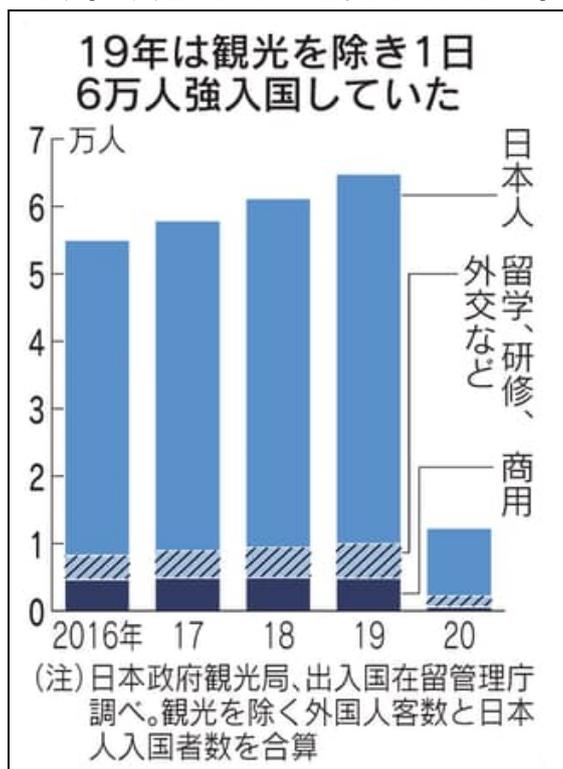
また、8月には参議院選挙があります。政策が正しい正しくないという選択よりも世論の支持を得やすい方が良く考えているのではないのでしょうか? これでは理論に基づかない単なるポピュリズム(大衆迎合)ではないのでしょうか!?

岸田首相には強い指導力を発揮してもらいたいです。

【外国人の新規入国禁止の弊害】

少し振り返ってみましょう。

日本政府は2021年11月下旬に変異型オミクロン株が確認されると、外国人の新規入国を原則停止しました。出入国在留管理庁によれば2021年12月の外国人の新規入国者数は8,327人と前年同月比95%減で、至るところで弊害が出ています。来日できない外国人が40万人以上で、その70%が技能実習生と留学生です。2020年1月にも57万1,000人に在留資格認定証明が交付されているのです。下記のグラフを見てください。



ビジネスに関して日本の鎖国が加速しているのが分かります。もちろん留学生も同様に4月からの入学を控えているのに入国できずにいたのです。提携先を解消しようとする外国の学校さえ出てきています。

諸外国では殆どPCR検査だけで入国が可能です。なぜか日本と中国だけ入国に関して非常に厳しくなっています。

まとめ)

確かに昨年12月時点ではオミクロン株が感染拡大する時期で外国からの入国者が感染を広げる恐れがありました。しかし現在のように日本国内で既に拡大した状況下で、新規外国人をほぼ一律に入国できないようにする措置は全く理解できず意味を成さず早期に解除する必要があったのです。これに対する影響が産業、教育などあらゆる分野でマイナスであることは間違いなく、仮に入国をさせても現時点ではコロナ禍に対する影響は殆どない事は理論上確かな事なのです。

一国の代表者たる首相は口先で甘い言葉を言うのではなく、未来を見据えて指導力を発揮し国民が納得できる説明をして国を引っ張っていく力量が必要です。

あの厳しい水際対策で有名なオーストラリアでさえも新規の外国人の入国を早くから認めているのです。先進諸外国が入国を認めている中で日本だけが禁止、これは単に大衆に迎合しているだけで安全運転しようと思う気持ちは分かりますが、政治の安全運転も限度を超えれば悪影響を及ぼす事になります。入国に際して検査を強めることが必要であったとしても、入国の人数制限をする必要が現在のところありません。

【石原慎太郎氏逝去】

惜しい人がまた逝きました。



1932年9月30日、山下汽船に勤める父と広島県宮島出身の母との長男として神戸市須磨区に生まれました。北海道小樽市および神奈川県逗子市で育ち神奈川県立湘南高等学校、一橋大学法学部卒業。作家、政治家、東京都知事、衆議院議員などとして活躍されましたが、本年2月1日に89歳で人生の幕を下ろしました。

2013年に軽い脳梗塞、2020年にはすい臓がんであることを公表し、遺言状には「葬式不要、戒名不要、我が骨は必ず海に散らせ」だったとか…。石原氏らしい遺言ですね。

一橋大学在学中に夏の海辺を舞台に享樂的な生活を送る若者たちを描いた小説「太陽の季節」で芥川賞を受賞。その後参議院選に出馬して過去最高の301万票を獲得して当選、一躍日本を代表する著名人になりました。

私生活では奥様の典子さんと18歳でご結婚されています。

石原さん談：今でいうラブホテルから二人で出てくるのを親戚に見つかって、おっかないおばあさんに言いつけられちゃった(笑)それで呼びつけられて「切れるか結婚するか…どっちだ!？」って言われて(笑)しょうがないから結婚しますって決心しちゃったのよ(笑)

典子と慎太郎の母同士が知り合いだった関係で出会い、淡い憧れのような感情を抱いたのは12歳の頃だったという。妻の典子さんは出産後に慶応義塾大学法学部政治学科の通信制に入学しています。卒業後は作家としても執筆されました。

自主憲法の夢は叶わなかったものの、信念を持った人がまた1人逝ってしまいました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【筆者もファンでした】

□日本の対米

「ノーと言える日本」ソニーの森田昭夫氏と石原慎太郎氏の共著です。

目次には「現代日本人の意識改革こそが必要だ、NOと言える日本になれ」「日本はアメリカの恫喝に屈するな」などが書いてあります。本当に現在日本が米国に対し抱えている問題点を鋭く描いています。

□尖閣諸島

尖閣諸島も石原都知事時代に都による購入計画を進めたのですが、当時の野田内閣が国有化し国と国との問題にしました。後日石原氏は「東京都が買い取った方が良かった」「今、日本がやっているのは実効支配とは言えない」「最低限(一番大きな魚釣島の頂上に)灯台をつくっていただきたい」「(中国の挑発には)毅然した態度を取ればいい、侍と同じように寄らば切るぞ…とパチンと鯉口を切ることですよ」などと述べられています。

□憲法改正

「あの前文の醜さ、何ですか」「絶対平和という一種の共同幻想だ」「非常に厄介な状況が日本の周りでどんどん進展している」「自分自身で守り切る基本的な法制をつくる必要がある」

その中の前文・・・平和を愛する諸国民の公正と信義「に」信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した・・・。

助詞が違う、こんな日本語はない。信義「を」信頼…が正しい。こんな間違いが3つも4つもある、英語で作ったものを外国人が拙劣に訳したから。この一字を直すことも自主憲法に繋がるわけだ、改正ではなく自主憲法をつくることだと。

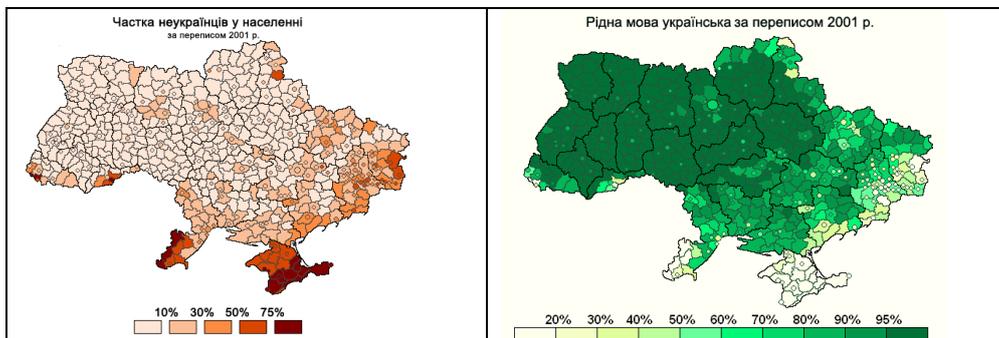
石原氏は素晴らしい事を言っていますね。難しい事は分かりませんが筆者でも助詞の間違いくらいは分かります。本当に分かり易い指摘ですね。

占領軍に押し切らせ二度と立ち上げることが出来ないようにつくられた憲法、一刻も早く改正したいものです。

ウクライナ危機

【ウクライナってどんな国】

1991年、ソビエト崩壊に伴い独立、西部はウクライナ語を話し米欧に親近感を持ち、東部はロシア語を母語とする人が多い。欧州の穀物倉庫と言われています。



| | |
|-----|---|
| 首都 | キエフ |
| 人口 | 4,100万人：ウクライナ人 77.8%、ロシア人 17.3%、ベラルーシ人 0.6% |
| 人口 | 少数民族 4.6% (クリミア・タタール人、モルドバ人、ブルガリア人) |
| 言語 | ウクライナ語／ロシア語 |
| 面積 | 60万㎡ (日本の約 1.6倍) |
| GDP | 1555億ドル |
| 宗教 | キリスト教徒のアイデンティティ(大半は主教団体に属さない) |

【ソ連崩壊後の歴史】

独立したものの大統領選挙では新口派、新欧米が対立した歴史です。

2010年にヤヌコヴィッチ氏が大統領になりましたが、ロシア寄りとされている東部出身であり自身も親口派です。

ウクライナは2013年にEUとの政治・貿易協定の仮調印を済ませましたが、親口派であるヤヌコヴィッチはロシアからの圧力もあり調印を見送りました。これに対しEU寄りの野党勢力から強い反発が起こり、ウクライナ国内は大規模な反政府デモが発生し、ヤヌコヴィッチによって出動させられたベルクト(ウクライナ警察)は群衆を攻撃するなど騒乱状態に陥りました。これが「2014年ウクライナ騒乱」です。大統領は首都キエフを脱出してロシアに亡命しました。

ロシアが西側諸国側に立つ反政府デモに対する怒りをクリミア半島の東部であるドンバス地方を侵攻の引き金としました。2014年にはペトロ・ポロシェンコ氏が第5代大統領に就任、ウクライナ議会は同日ヤヌコヴィッチ大統領の解任を決議し、25日に大統領選挙を行う事を決定しました。

2019年には現在6代目の大統領となった元コメディアンのゼレンスキー氏はNATO加入を公約に掲げていました。また汚職の排除や富豪による権力掌握を緩和するとしています。



ゼレンスキー大統領 (44)

【NATO (北大西洋条約機構)】

NATOは共産国の脅威に対抗するため、12カ国が加盟する軍事同盟として発足しました。冷戦終結後は東欧諸国の加盟を認め現在30カ国になっています。現在地域紛争の抑止、テロ対策などへの役割へと変化しています。

【ロシアのウクライナ侵攻は何故!?!】

ロシアのプーチン大統領にとってソビエト連邦時代の大国を描いているのか…ウクライナはロシアの勢力圏であって欲しいというのが絶対条件です。それ故にウクライナがNATOに加盟することは以ての外なのです。

★旧ソ連(ソビエト社会主義共和国連邦)

1917年にロシア革命が起こり、ソ連が成立しました。ソ連はユダヤ系ドイツ人カール・マルクスの共産主義思想をベースに創られた最初の国です。

1949年に調印されたNATOに対抗するために、1955年にソ連を中心に東欧7カ国が有効協力相互援助条約機構(ワルシャワ条約機構)を締結。

1990年にはバルト3国のリトアニアの独立が始まり、1991年にはソ連の構成国であったロシア共和国、ウクライナ共和国、ベラルーシ共和国はソ連消滅と独立国家共同体設立を宣言しました。

1991年にゴルバチョフがソ連大統領を辞任しソ連が解体しました。

2000年5月7日には前エリツィン大統領が見守る中、プーチン氏がクレムリンで大統領就任式に臨みました。47歳の若きプーチン氏は「わがロシアは繁栄し、豊かで強く文明化された国になる」とモスクワのクレムリン大宮殿で表明し、第2代ロシア大統領に就任しました。



掲げたのは「強いロシア」の再建でした。

ロシアにとっては旧ソ連時代のような国際秩序が最も心地よいものでしたが、世界大戦後大国で強調してきた秩序を米国が壊してしまった。30年間西側の民主化という荒波に浸食され、不利益を押し付けてきたとロシアは考えているのです。

紛争解決を巡っても紛争の裏で西側が糸を引いているという陰謀論的考えと過去の栄光である大国に帰りたい考えが底にあるのです。その上ウクライナは自国の力が効く国であるという認識があります。NATO各国に取り囲まれたロシアは防衛をしなければならないという認識なのです。



【各国の対処】

国連はロシアの拒否権発動で制裁なし、中国は制裁反対、何も出来ない国連です。

また、各国は次のことなどを制裁しようと考えていますが、徹底したことは出来ないでしょう。それは米国の弱さです。

◇国連事務総長

グテーレス事務総長がウクライナのゼレンスキー大統領と電話で会談したと明らかにしました。この中でグテーレス事務総長はウクライナへの人道支援を強化する考えを示し、来月1日には緊急人道支援の為の資金拠出を国際社会に呼びかけると伝えました。

◇米国

- ・ 軍事派遣、NATOとの連携で行う。
- ・ SWIFT(国際銀行通信協会[参考参照])へのアクセスを遮断、そうするとドル決済が出来なくなりロシアの貿易は大変な被害を被ります。
- ・ ロシア人個人の資産凍結。

◇欧州

米国と強調して行うと言っていますが、ロシアの天然ガスの供給を止められるなどの危険があり、どこまで制裁を加えられるか疑問である。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

参考) SWIFT～国際銀行通信協会

銀行など金融機関を結ぶ情報通信サービスの運営団体。

1973年に協同組合形式で発足し、世界の銀行などの金融機関が出資しています。本部はベルギーにあり200超の国・地域の1万1千以上の金融機関などが利用します。国境を跨いだ送金情報を電子的にやりとりするインフラで、海外送金の事実上の国際標準となっています。

SWIFTから排除されると国際送金が出来なくなるので、近年は経済制裁の手段として注目を集めています。イランの銀行は2012年、2018年と2回に渡り米欧などの制裁を受けてSWIFTから排除されました。民間団体ですが欧州連合(EU)の議会による金融制裁の決定には影響を受けます。

基軸通貨のドルを握る米国もSWIFT事態を制裁対象にすることで、実態として参加金融機関の排除を求める事が出来ます。

筆者の考え)

国連は全く役に立ちません。その理由はロシアに拒否権がある故に何も決められないからです。米国はバイデン政権になりロシアのプーチンはバイデン大統領が認知症で明らかに統治能力に欠けていると足元を見えています。ロシアの軍事予算は日本の防衛費を少し上回ったくらいです。

初期のプーチン政権ではブッシュ大統領の軍事に関する条件を緩和してきました。NATOは東ヨーロッパに対し拡大を続けてきました。またミサイル防衛システムを設置する事に反発、イラク戦争、ソ連の政変の裏には米国の陰謀など多くの不信感が30年に及んだと考えているのでしょうか。

プーチン大統領は西側の圧力に我慢の限界を超えた、また米国は落ち目で今が侵攻の時期だと考えたのでしょうか。

中国



習近平国家主席と妻の彭麗媛氏

現在中国は世界第2位のGDPを誇り、1位の米国をも脅かしています。この中国で大きな異変が起きています、或いは起こしている事があります。国内に対するもの、国外に対するもの、種々が入り混じって共産主義国家らしい特徴を示しています。それは ①デジタル人民元 ②共同富裕 ③中国版ビッグテック(巨大IT企業)に対する制裁 ④塾の全廃 ⑤恒大集団 ⑥6G開発…本新聞では全てを網羅する事が出来ませんので、気の向くままに書いていきます。

【デジタル人民元】

中国が導入を試験的に始めた中央銀行のデジタル通貨です。デジタル通貨という事は紙幣ではないですが中央銀行が発行した法定通貨です。但し暗号資産や電子マネーとは異なります。このデジタル人民元は中央銀行(人民銀行)が市中銀行にデジタル人民元を発行します、当然にして市中銀行からは銀行間・ユーザー間で取引が可能です。

【現金やスマホ決済、暗号資産との相違】

紙幣という実物があるかどうか…法廷通貨であるという点ではどちらも同じです。スマホ決済はデジタル化されているという点では同じですが、スマホ決済では発行主体が民間企業で法定通貨ではない事が違いとなります。中国ではアリペイやウィーチャットペイなどが扱っています。

ビットコインなどの暗号資産もデジタル化されているという点では同じですが、暗号資産は裏付けとなる資産がないため値動きが激しく不安定です。

【ステーブルコイン リブラに刺激されて】

Facebook は 2019 年に暗号資産リブラの発行計画を発表しました。リブラはステーブルコイン(ドルや円、ユーロやポンドなどの法定通貨のバスケットを担保)として発行されます。価値が法定通貨と連動し安定しているのが特徴です。発行されれば世界中で決済手段として利用が広がると考えられていました。中国はリブラが発行されれば利便性が高く、資金の移動や経済の監視、統制など政府のコントロールが効かないことを恐れたのです。

【影子銀行(インズ・インハン)の監視】

中国では影子銀行と呼ばれる銀行登録していない金融業者が無数にあります。政府はこれをコントロールしたいのですが出来ないでいます。デジタル通貨なら出来るのでは!? と考えた節があります。

【米中の貨幣覇権争い】

米ドルが世界の基軸通貨となっていますが、デジタル人民元にはこれに対抗する狙いがあります。米国ドル監視システム即ち SWIFT や CHIPS と呼ぶシステムにより、米ドルを使った決済が常に監視されているのを嫌うのです。

【他国での普及や国際間決済での利用】

デジタル人民元を発行する狙いの一つは人民元の国際的な地位を高めることです。デジタル人民元は他国での普及や国際的な決済で利用されることを目指しています。多くの国では自国の通貨を発行していますが、自国通貨より他国通貨が優先されることに当然警戒感を持つでしょう。特にデジタル通貨を誰がどれだけ持っているのかを中国人民銀行が把握できるのですから、これが自国や他国での決済にどのように影響するのでしょうか!?

【中国国内での利用】

中国国内では既にアリペイやウィーチャットペイなどのスマホ決済が広く利用されています。こうした中でのデジタル人民元、さてその普及方法はどのようなものか…具体的には実証実験で行われたような無料配布や国際送金での優遇などが予想されています。

【北京五輪・パラリンピック】

中国ではデジタル人民元が試験的に使用できる場所は大都市を中心に 800 万ヶ所以上あります。デジタル人民元のアプリをダウンロードしたアカウントは 3 億弱、総取引金額や約 876 億元(約 1 兆 6 千億円)に上ると言われています。

中国人民銀行は北京オリンピック開幕式の丁度 1 ヶ月前の 1 月 4 日に、デジタル人民元電子財布アプリ「数字人民幣」をアップルやグーグルなどのアプリストアに公開しました。中国国内の銀行口座を持っていない外国人のためにオリンピック会場では、デジタル人民元のプリペイドカードも販売されています。北京オリンピックの会場では交通、飲食、宿泊、買い物、医療、通信サービス、娯楽チケットの 7 分野でデジタル人民元が利用できるそうです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【暗号資産】

中国でビットコインなどの暗号資産の関連事業であるマイニング(発掘)などが、昨年9月24日に禁止されました。仮想通貨(暗号資産)の決済や取引情報の提供など関連するサービスが全面的に禁止されたのです。これに反すると違法な金融活動として刑事責任が迫られるようになります。当局は既に国内での仮想通貨取引所を閉鎖させ国内での取引を禁じており、中国の世界シェアは世界の半数を占めるとされていました。中国では仮想通貨などは国家管理経済というビジョンに反するからです。マイニング(発掘)は現在まで世界で140兆円の資産総額と言われていますが、この7割が中国で発掘されていると言われていています。中国政府はこの100兆円を失うよりもデジタル人民元を普及させる方が良いとの覚悟の結果です。なんという覚悟か…執念ですね。

【教育改革】

昨年7月に中国共産党中央弁公庁と国務院が全ての地域で義務教育段階の生徒の宿題負担を軽減、学外教育の負担を軽減するという通達を発表しました。機略は宿題負担の軽減と学外の教育負担の軽減です。その一旦を取り上げてみると…。

宿題の軽減では小学2年生までは宿題禁止、3年生～6年生は1時間以内、中学生は90分以内。一般企業の法定退勤時間まで放課時間を延長。放課までは教師による宿題や問題の解説などの学習指導を行います。国が優秀な教師を起用し全国範囲の無料オンライン学習を正式に開始。また、学外教育負担の軽減では教師は校外で有償での学習指導を厳禁。見つかった場合は教師の資格をはく奪するというもの。既存の塾は非営利団体として登記し直し営利目的の活動を行ってはいけない…要するに塾の全廃止です。

筆者が聞いた教育現場では、教師への付け届けや学習塾、ピアノ、絵画などの教室に通わせる費用は1万元(約16万円)以上が必要で、夫婦2人の給料では本当にしんどいものです。中学や高校になったらどうしようとする夫婦も多いそうです。

この教育改革の良し悪しは別として、えらい強権発動ですよ…学習塾の老舗である巨人教育などが事実上の倒産をしました。

【共同富裕】

一言で言うと格差是正ですが、鄧小平氏は「豊かになれるものから先に豊かになる」先富論を掲げ、世界第2位の経済大国になりました。しかし中国上位1%の富裕層が中国全体の資産の30.6%を保有しているのが現在の状況です。

建国の父と言われている毛沢東の基本理念を引き継ぎ「高すぎる所得を合理的に調節し、高所得層と企業が社会にさらに多くを還元することを奨励する」と述べ、所得の高い人や大手企業に寄付を促しています…共同富裕の基本的考え方。

これは習近平が総書記として3期目を実現できるかどうか、格差の是正に取り組む姿勢をアピールする事で国民の不満を和らげ、政権の求心力向上に繋げたい思惑があると見られます。

では具体的に中国政府のやり方を見てみましょう。

【IT企業への規制】

アリババはカリスマ経営者の馬雲(ジャック・マー)が作り上げたアリババ帝国を揺るがす金融子会社アント・グループ上場取り消し事件がありました。昨年の4月に独禁法違反で3,100億円に上る巨額の罰金を科しました。米国に上場した中国配車アプリ最大手の滴滴出行(ディディ)などのネット企業3社に対し、国家安全上の理由でネット規制当局が審査を行いました。その後もユーザー数が100万人超の中国企業が海外上場する際に当局の審査を義務付けたのです。

テンセントは収益柱のオンラインゲームを未成年者が利用する制限をかけました。国家が統制出来ない者を嫌い、脅威になるものは消せという発想です。法で規制出来ないのであれば法を作る、統治できるようにする為なら何でも有りなのです。

【恒大集団】

中国の不動産開発大手の恒大集団は経営難に陥っています。中国恒大集団が本社を置く広東省当局が中央政府に再編案を提出。上場企業である不動産管理と電気自動車(EV)両部門を除いた大半の資産を売却する案を広東省政府が中央政府に提出したという…売れ残った不動産は恒大の主要債権者で国有の不良債権処理会社である中国信达資産管理を中心とするグループが取得します。

【中国政府の基本的姿勢】

創業者の許家印氏は香港の自宅をオリックスに抵当に入れました。当然幾らかは借り入れたのでしょう。市場価格は8億香港ドル(約116億円)だと言われています。仮に叩き潰しては!?!と考えると国家体制に大打撃を与えられ、銀行は恐ろしい破綻の危機に陥る危険があります。

残された政府の道は恒大の経営陣と株主、債権者に責任を取らせませぬ。CEOの許家印氏は評価額3兆円の恒大株式を含めた財産を抛出させられたのです。政府の管理が効かないぐらいになると潰して強権発動で国家の企業にするのです…恐ろしい国ですよ…泥棒と何が違うの!?!

まとめ)

中国に対する色々な事を書いてきましたが、国家が誰に任されるかによって政策が相違するのはどの国も同じですが、中国は自由主義社会と違い右と言えば右、左と言えば左と全く違う方向に進み、中途半端がないのには驚きの連続です。

上記に書いたように大衆に迎合する西側諸国とは違い、ハッキリと方針を示し目的に向かって突き進む、このままでは中国が世界の1番になるのは遠い日の事ではないのでしょうか!?!

今回は中国をテーマに勉強しましたが、習近平氏は毛沢東のように生涯主席であり続けたいと願っているのは間違いのない事実です。毛沢東には革命を担った同僚を粛清してきた歴史があり、これは自身の地位を脅かされると予想される者を粛清したのです。現在も同じで習近平を脅かす者は何らかの方法によって粛清されます。規律違反などの罪で重慶市長であった薄飛来をはじめ多くの人が粛清されてきました。これは人だけではなく会社や団体などあらゆる組織が国または習近平体制にとって危険だ、或いは危険になるかもしれないと判断された場合は粛清される事になるでしょう。

韓 国

第20代大韓民国の大統領選挙が3月9日(水)、投開票が行われます。任期は5月10日から5年間で、選挙法の改正により18歳以上に引き上げられた初めての選挙です。



今回の大統領選挙には14人が立候補しています。与党「共に民主党」より李在明氏、保守系野党「国民の力」より尹錫悦氏。大統領選に立候補している人の内、当選がありそうな2候補についての考え方を下記の通りまとめてみました。

| | | |
|---|---------------------|--|
| <p>李在明 イ・ジェミョン(57)1:1:22</p> | <p>項目</p> | <p>尹錫悦 ユン・ソンヨル(61)</p> |
| <p>革新系与党 共に民主党</p> | <p>所属</p> | <p>保守系最大野党 国民の力</p> |
| <p>国益優先の実用外交</p> | <p>外交政策</p> | <p>対米、対日関係に重点</p> |
| <p>日本を恨んだり日本国民に 反感を持っていない 問題は保守右翼の政治集団 日本への厳しい発言もあるイ氏ですが 日本と日本人に対して 肯定的な考えを持っている</p> | <p>対日政策</p> | <p>国民を親日、反日に分けて 韓日関係を過去に縛り付ける 過ちを繰り返さない 懸案解決に向けて権限のある代表で 両国が協議し両国首脳のリダーシップ で議論を支える</p> |
| <p>具体的な方策は研究し検討</p> | <p>徴用 慰安婦問題</p> | <p>まず関係を正常化し 長い時間をかけて解決していく</p> |
| <p>継続して維持・発展させるべき</p> | <p>GSOMIA</p> | <p>韓国と日本の間で必要な協定</p> |
| <p>対話と交渉 インセンティブ しかし同時にディスインセンティブ 制裁圧迫</p> | <p>北朝鮮</p> | <p>(過去の政権の) 継承すべき点は継承し 変えるべき点は変えなければなりません 文政権は北朝鮮に余りにも弱腰で 国民はガッカリしていると思います</p> |
| <p>同盟国、軍事安保的にも 最も密接な国であるアメリカ そして韓国と価値を多く共有する アメリカとの関係を軸に 中国とのパートナー関係を 発展させていくという方向で 臨んだ方が良い</p> | <p>中国</p> | <p>中国と相互尊重するような 戦略的な協力関係を深化していく</p> |
| <p>否定</p> | <p>積弊精算</p> | <p>しなければいけない (捜査が)行われなければダメだとし 文在寅政権で不法と不正を犯した人たち も法システムに基づいて相応の処罰を 受けなければならない</p> |
| <p>貧困で育った 少年工として工場勤務 器楽して司法試験合格</p> | <p>学歴</p> | <p>大学教授の両親の下に生まれ 名門ソウル大学法学部卒業 司試験 8 回失敗</p> |

| | | |
|--|---------------|---|
| <p>人権派弁護士から政治家に市長 京畿道知事を歴任 前回大統領選挙で文氏に敗退</p> | <p>職歴</p> | <p>特捜部検事として活躍 朴槿恵政権の反感を買い左遷 朴氏の不正への捜査で脚光 文政権で検事総長に登用されるも 文政権幹部を次々摘発</p> |
| <p>長男が違法賭博</p> | <p>スキャンダル</p> | <p>妻が経歴詐称 義母は違法土地取引で1審実刑</p> |
| <p>釣り</p> | <p>趣味</p> | <p>料理 愛犬 愛猫</p> |

色々と評価が分かれているものの、総じて言えることは大統領最有力候補と言われている野党の尹錫悦氏が反文の旗手であり、日米韓を最重要視しています。

一方の与党李在明氏は前大統領選の予備選挙で文大統領に敗れた経緯があります。与党ではありますが文大統領を真正面から批判することもあり、また政策の実行力には定評があります。

この候補2名の支持率は世論調査の各社によって対象の違いはあるものの、拮抗している事には間違いありません。さて、誰が大統領になるのでしょうか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp